

すずか倶楽部 鈴木 純 議員



- 1 津波防災体制について
 - (1) 一時避難施設の普及推進について
 - (2) 保育所での津波避難対策について
- 2 公共下水道の普及について
 - (1) 普及状況と今後の計画について
 - (2) 効率化による普及推進について

質問1(1) 避難ビル指定の目標と普及の進め方は。屋上安全柵設置など補助制度創設と予算計上は。

答弁1(1) 学校と民間ビル2施設で災害時要援護者など緊急避難が必要な方々の避難施設はほぼ確保できる。目標は決めていないがより多くの確保に努める。補助制度は要しないので施設所有者や県と協議検討する。

質問1(2) 子ども達の命を守る「避難車」整備に支援

はできないか。保育所の津波防災にサポートは。

答弁1(2) 「避難車」整備は調査のうえ各園と相談していきたい。定期的な津波想定訓練を指導する。

質問2(1) 公共下水道の重要性和現状の市の普及率をどう考えておられるか。整備完了の目標は。

答弁2(1) 普及率が全国平均をかなり下回っていることは十分承知しており、厳しい財政状況だが積極的に取り組んでいく。目標は平成50年頃を目途とする。

質問2(2) 接続率向上など効率化施策は。上下水道部門の統合は公の議論がされていないがどう進めるか。

答弁2(2) 接続工事の融資斡旋や利子補給、各戸の啓発訪問などで向上を進めコスト縮減も行っている。統合については計画的に協議を重ねて市民サービスの向上、管理部門の効果が出るよう取り組んでいく。

市民クラブ 太田 龍三 議員



- 1 避難所における津波対策について

質問1 収容避難所として沿岸部の小学校・公民館等の安全性の確保、沿岸部の公共施設すべてに屋上への避難階段を設置し屋上を避難場所にしてはどうか。避難施設として民間施設の活用・避難階段設置補助はあるのか。海拔表示のある看板設置計画について。小学校の備蓄倉庫の設置場所と備蓄数。避難所として必要な機能の整備計画、プロパンガス設備があるのか。

答弁1 沿岸部の収容避難所はすべて耐震基準を満たし、安全性確保している。高台への避難が大原則だが、災害時要援護者のために小・中学校を一時避難

施設と指定し、3階以上での避難で安全は確保できると考えている。民間施設も所有者や入居者のご理解とご協力を得ながら津波時の一時避難施設の確保に努め、階段設置補助は県と協議したい。海拔表記の看板設置については、9月1日に中部電力・NTT西日本のグループ企業と電柱看板に関する協定を締結した。夜間でも見やすいよう蛍光材を使用するなど検討したい。備蓄物資の保管場所は、市役所3階防災倉庫と市内小学校30校で、小学校備蓄計は乾パン20,952缶、市役所にはアルファ米7,850食、ビスケットや乾パン2,420食等で小学校との総数は40,000食。避難所整備では防災無線・防災井戸・マンホールトイレがある。給食センター・公民館・小学校19校にプロパンガスがあり、炊き出し対応可である。

市民クラブ 大西 克美 議員



- 1 救急救命士の完全乗車について
- 2 これからの高齢者対策について
- 3 副市長の二人体制について

質問1 現在の救命士の男女別人数と心肺機能再開者数は。女性救命士の育成と女性職員の応募状況。救命士の将来計画と今後の対応は。

答弁1 救急救命士は男性34人、女性1人の計35人。平成22年中において、心肺機能停止者206人中、再開がみられた救急搬送者が37人。救急救命士養成は勤務体制の見直しや勤務環境の整備により、女性職員の応募を促進させ、救急救命士資格保有者や、再任用者の確保など検討したい。

質問2 10年後には3人に1人が高齢者となるが、高齢

者に対するごみの収集法や分別方法、買い物難民対策等の施策を考えておく必要があるがどうか。

答弁2 地域包括支援センター、鈴鹿亀山地区広域連合等関係機関と連携を取り、見直しを進めている介護保険事業計画および、本市の高齢者福祉計画の中で、10年後を見据えた計画の策定に取り組みたい。

質問3 副市長は条例で2人と決められているのに1人の状態がいつまで続くのか。目途が立たないのなら公募してもいいのではないかと。

答弁3 公募での選任は考えていない。多種多様な行政需要や市政課題に迅速かつ的確に対応できる最適な人物を選任することであるので、適切なトップマネジメント体制が構築できるよう努めたい。